

はじめに

近年の経済低迷とこれに起因する財政制約、少子高齢化の進展、地球規模の環境問題など社会を取り巻く環境は大きく変化してきている。このような変化に対応し、道路整備計画の考え方や事業実施に関して客観性や透明性を持った説明がより強く求められるようになってきている。特に、計画や事業のベースとなる将来交通量予測については、1980年代後半のサンフランシスコ訴訟を契機に、米国でも大きな議論となり、将来交通量予測手法の改善プログラムが国家プロジェクトとして実施された。そこでの議論では、単なる需要予測モデルの技術的な改善だけでなく、行政が需要予測に関わる情報を公開し、継続的にその方法について、改善の努力を行っていくことを示したことに重要な意味を持っている。我が国においても、先の道路関係四公団民営化推進委員会における道路交通需要の長期予測に関する議論を契機とし、行政をはじめとする交通計画に携わる実務者が、手法改善に関する継続的な努力とその説明を積極的に行う姿勢が求められている。

このような背景のもと、平成15年2月、国土交通省道路局において本委員会が設置され、道路整備にかかわる今後の将来交通量予測の考え方やその課題、対応方針等について具体的な検討を行ってきた。本報告書は、その成果を取りまとめたものである。中には、「時系列分布交通量モデルの導入」のように、本委員会で取り上げた新しい手法の考え方が既に実務に反映されたものも含まれている。

また、本報告書の最後に委員会で議論があった今後の長期交通需要予測に関する提言をまとめている。今後も、新たな理論・研究の進展を踏まえ、また実務への適用を通して検証を重ね、将来交通量予測のさらなる改善が図られることを期待したい。

最後に、本報告の作成にご尽力いただいた委員をはじめとする関係各位に感謝の意を表する次第である。

平成16年3月

将来交通量予測のあり方に関する検討委員会
委員長 太田 勝敏